

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	64,065	63,319
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,593	53,598
うち、利益剰余金の額	13,658	9,921
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	186	201
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△959	△259
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△959	△259
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,606	2,924
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,606	2,924
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	904	663
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67	66
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 66,684	66,714
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	380	301
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	24	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	356	301
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	421	845
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1,497
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,640	2,488
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,442	5,132
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 64,241	61,581
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	755,164	732,012
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	677	4,914
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,350	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,027	4,914
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,747	32,932
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 787,911	764,945
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.15	8.05

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2021年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2020年9月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	64,499	63,829
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,799	54,799
うち、利益剰余金の額	12,887	9,232
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	186	201
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,487	2,818
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,487	2,818
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	904	663
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	67,892	67,312
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	341	289
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	341	289
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	254	755
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1,497
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,600	2,747
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,196	5,290
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	64,695	62,021
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	747,464	723,877
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	677	4,914
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,350	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,027	4,914
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,524	32,581
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	779,989	756,459
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	8.29	8.19

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2021年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2020年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	0	14	0
我が国の政府関係機関向け	2,730	109	2,522	100
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	15,224	608	11,077	443
法人等向け	333,262	13,330	309,316	12,372
中小企業等向け及び個人向け	160,251	6,410	146,311	5,852
抵当権付住宅ローン	32,129	1,285	24,057	962
不動産取得等事業向け	115,327	4,613	120,402	4,816
三月以上延滞等	3,013	120	2,299	91
取立未済手形	24	0	24	0
信用保証協会等による保証付	4,667	186	3,882	155
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	34	1	34	1
出資等	7,898	315	6,241	249
（うち出資等のエクスポージャー）	7,898	315	6,241	249
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	34,400	1,376	29,857	1,194
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,250	290	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,786	111	4,237	169
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に 係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に 係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	24,363	974	25,619	1,024
証券化	517	20	23,672	946
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	517	20	23,672	946
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	27,503	1,100	32,421	1,296
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	27,503	1,100	32,421	1,296
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデラド方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,027	201	4,914	196
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,350	△174	—	—
資産（オン・バランス）計	737,677	29,507	717,050	28,682
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	135	5	341	13
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	719	28	992	39
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	934	37	695	27
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,181	167	3,929	157
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	3,499	139	499	19
派生商品取引	125	5	147	5
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	9,595	383	6,606	264
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	187	7	220	8
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	4	0	—	—
合計	747,464	29,898	723,877	28,955

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2020年9月期	2021年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	29,898	28,955
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,300	1,303
合計	31,199	30,258

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	0	14	0
我が国の政府関係機関向け	2,730	109	2,522	100
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	15,229	609	11,083	443
法人等向け	330,330	13,213	306,501	12,260
中小企業等向け及び個人向け	161,619	6,464	147,872	5,914
抵当権付住宅ローン	32,129	1,285	24,057	962
不動産取得等事業向け	115,327	4,613	120,402	4,816
三月以上延滞等	3,057	122	2,331	93
取立未済手形	24	0	24	0
信用保証協会等による保証付	4,667	186	3,882	155
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	34	1	34	1
出資等	3,876	155	2,281	91
（うち出資等のエクスポージャー）	3,876	155	2,281	91
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	47,636	1,905	43,167	1,726
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,250	290	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,935	117	4,533	181
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に 係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連 調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	37,450	1,498	38,634	1,545
証券化	517	20	23,672	946
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	517	20	23,672	946
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	27,503	1,100	32,421	1,296
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	27,503	1,100	32,421	1,296
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドेट方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式 1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,027	201	4,914	196
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,350	△174	—	—
資産（オン・バランス）計	745,376	29,815	725,184	29,007
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	135	5	341	13
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	719	28	992	39
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	934	37	695	27
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,181	167	3,929	157
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	3,499	139	499	19
派生商品取引	125	5	147	5
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	9,595	383	6,606	264
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	187	7	220	8
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	4	0	—	—
合計	755,164	30,206	732,012	29,280

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2020年9月期	2021年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	30,206	29,280
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,309	1,317
合計	31,516	30,597

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2020年9月期					2021年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,320,446	1,054,703	94,944	626	2,363	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,320,446	1,054,703	94,944	626	2,363	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402
製造業	112,603	109,487	3,081	—	34	109,290	106,698	2,514	—	77
農業、林業	5,494	5,477	—	—	17	4,893	4,829	46	—	16
漁業	735	735	—	—	—	702	702	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	642	642	—	—	—	582	582	—	—	—
建設業	83,203	79,960	3,155	—	87	83,901	80,192	3,627	—	80
電気・ガス・熱供給・水道業	5,023	5,021	2	—	—	5,567	5,565	2	—	—
情報通信業	9,697	9,213	477	—	6	9,341	8,918	417	—	6
運輸業、郵便業	29,608	28,695	912	—	—	28,741	27,630	1,110	—	—
卸売業、小売業	85,804	82,972	2,571	—	260	85,761	83,034	2,041	—	684
金融業、保険業	111,281	106,068	4,506	309	68	100,685	97,988	2,108	364	51
不動産業、物品賃貸業	218,720	212,907	4,920	—	892	215,074	208,616	5,597	—	860
各種サービス業	131,232	127,600	2,926	—	705	133,458	128,950	4,179	—	327
国・地方公共団体	87,423	32,877	54,545	—	—	70,308	26,463	43,844	—	—
その他	438,974	253,043	17,844	317	291	349,971	216,354	4,714	372	296
業種別合計	1,320,446	1,054,703	94,944	626	2,363	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402
1年以下	189,329	170,871	17,560	0	896	184,415	170,710	12,792	11	901
1年超3年以下	101,416	82,835	18,300	58	221	83,215	75,452	6,925	30	807
3年超5年以下	102,025	91,771	9,528	20	705	93,688	86,154	7,287	57	189
5年超7年以下	88,891	83,752	4,986	109	42	77,450	73,268	3,765	219	197
7年超10年以下	166,870	162,342	3,954	408	165	163,966	160,064	3,488	369	44
10年超	493,488	460,425	32,756	30	277	458,419	428,531	29,601	47	238
期間の定めのないもの	178,423	2,704	7,857	—	54	137,123	2,347	6,344	—	24
残存期間別合計	1,320,446	1,054,703	94,944	626	2,363	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期					2021年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		
国内計	1,331,423	1,069,601	90,964	626	2,423	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,331,423	1,069,601	90,964	626	2,423	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777
製造業	115,782	112,564	3,156	—	61	112,429	109,766	2,558	—	104
農業、林業	5,710	5,693	—	—	17	5,165	5,101	46	—	16
漁業	737	737	—	—	—	704	704	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	648	648	—	—	—	601	601	—	—	—
建設業	85,026	81,750	3,155	—	119	85,880	82,148	3,627	—	104
電気・ガス・熱供給・水道業	5,152	5,150	2	—	—	5,713	5,711	2	—	—
情報通信業	9,944	9,330	607	—	6	9,557	9,004	546	—	6
運輸業、郵便業	30,885	29,992	892	—	—	30,156	29,066	1,090	—	—
卸売業、小売業	87,184	84,352	2,571	—	260	86,878	84,152	2,041	—	684
金融業、保険業	110,433	106,119	3,936	309	68	99,846	98,053	1,205	364	51
不動産業、物品賃貸業	216,670	214,021	1,756	—	892	214,928	209,804	4,263	—	860
各種サービス業	134,751	131,089	2,956	—	705	136,971	132,434	4,208	—	327
国・地方公共団体	87,439	32,893	54,545	—	—	70,337	26,493	43,844	—	—
その他	441,058	255,257	17,385	317	291	352,236	218,420	2,822	372	620
業種別合計	1,331,423	1,069,601	90,964	626	2,423	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777
1年以下	189,868	171,401	17,560	0	906	185,078	171,328	12,792	11	946
1年超3年以下	104,513	85,883	18,300	58	270	86,619	78,856	6,925	30	807
3年超5年以下	108,093	97,839	9,528	20	705	99,417	91,883	7,287	57	189
5年超7年以下	90,945	85,806	4,986	109	42	79,417	75,235	3,765	219	197
7年超10年以下	167,339	162,811	3,954	408	165	164,700	160,798	3,488	369	44
10年超	493,665	460,602	32,756	30	277	458,475	428,587	29,601	47	238
期間の定めのないもの	176,997	5,257	3,877	—	55	137,697	4,773	2,398	—	354
残存期間別合計	1,331,423	1,069,601	90,964	626	2,423	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,144	343	2,487	2,971	△152	2,818
個別貸倒引当金	982	153	1,135	3,034	5	3,040
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,127	496	3,623	6,006	△146	5,859

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,261	344	2,606	3,073	△148	2,924
個別貸倒引当金	1,867	139	2,007	3,820	15	3,835
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,129	484	4,613	6,893	△133	6,759

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	982	153	1,135	3,034	5	3,040
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	982	153	1,135	3,034	5	3,040
製造業	208	40	248	1,205	53	1,258
農業、林業	11	0	12	19	0	19
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	68	113	182	308	△133	175
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3	0	4	5	△0	4
卸売業、小売業	147	0	147	159	636	796
金融業、保険業	68	—	68	54	39	94
不動産業、物品賃貸業	123	△57	65	743	△654	88
各種サービス業	312	52	364	476	31	508
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	39	2	42	58	34	93
業種別合計	982	153	1,135	3,034	5	3,040

(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	1,867	139	2,007	3,820	15	3,835
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,867	139	2,007	3,820	15	3,835
製造業	300	39	339	1,292	52	1,344
農業、林業	13	0	13	20	1	22
漁業	—	0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	△0	0
建設業	157	105	263	393	△135	257
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	△0	0
情報通信業	0	0	0	0	△0	0
運輸業、郵便業	10	1	12	13	△2	10
卸売業、小売業	192	3	196	191	646	837
金融業、保険業	68	0	68	55	39	94
不動産業、物品賃貸業	127	△56	70	746	△655	91
各種サービス業	448	38	487	585	41	626
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	546	8	554	520	27	548
業種別合計	1,867	139	2,007	3,820	15	3,835

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1	—	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	3	0	3	0
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 質 貸 業	2	—	2	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	1	—	1
国・地方公団	—	—	—	—
そ の 他	—	—	2	2
業 種 別 合 計	7	1	10	3

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	264,625	—	245,946
10%	—	86,725	—	75,767
20%	79,248	6,881	73,019	2,182
35%	—	91,061	—	68,269
50%	116,814	954	123,012	726
75%	—	180,300	—	165,442
100%	14,691	473,680	8,385	431,060
150%	—	1,839	—	1,425
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	210,754	1,106,068	204,416	990,822

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	264,625	—	245,946
10%	—	86,725	—	75,767
20%	79,248	6,881	73,019	2,182
35%	—	91,061	—	68,269
50%	116,814	954	123,012	726
75%	—	180,300	—	165,442
100%	14,691	494,631	8,385	439,615
150%	—	1,839	—	1,425
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	210,754	1,127,019	204,416	999,377

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	23,246	23,859
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	67,207	58,442

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺可能なエクスポージャー (2020年9月期：15,588百万円、2021年9月期：16,903百万円) を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	626	626	736	736
派生商品取引	626	626	736	736
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	626	626	736	736
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	626	626	736	736
派生商品取引	626	626	736	736
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	626	626	736	736
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
(単体・連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期				2021年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	—	—	—	—	45,807	—	—	
合計	—	—	—	—	45,807	—	—	

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ございません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
住宅ローン債権	—	5
合計	—	5

(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
住宅ローン債権	—	8,838
合計	—	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	8,838	934
合計	—	—	8,838	934

(7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
住宅ローン債権	—	1,497
合計	—	1,497

(8) 自己資本比率告示第248条並びに第248条第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー
該当ございません。

(10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2020年9月期	2021年9月期
住宅ローン債権	796	488
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	—	—
合 計	796	488

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2020年9月期	2021年9月期
住宅ローン債権	796	488
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	—	—
合 計	796	488

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	796	20	488	12
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	796	20	488	12

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	796	20	488	12
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	796	20	488	12

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,184		2,221		812		852	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,724		1,793		5,608		1,713	
合計	7,908	7,908	4,015	4,015	6,420	6,420	2,565	2,565

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
子会社・子法人等	4,152	4,088
関連法人等	0	0
合計	4,152	4,088

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	14	24	6	6
償却額	—	—	4	4

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	9	23	179	195

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式	73,773	175,241
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	73,773	175,241

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式	73,773	175,241
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	73,773	175,241

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	9,045	3,711	685	410
2	下方パラレルシフト	0	0	0	123
3	スティープ化	3,235	3,170		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,045	3,711	685	410
		ホ		へ	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
8	自己資本の額	62,021		64,695	

(注) 当行では2021年度より、より精緻に金利リスク量を計測しております。